

新春対談

水都大阪、古都京都、みなとまち神戸など、関西の「本物」＝「ほんまもん」を生かした地域発意のまちづくりが増えている。公共事業によるプロジェクトが減少していく中、市民も参画し、いまあるストックを活用しながら魅力と活力を高める取り組みが必要だ。また、少子高齢社会など時代のニーズに対応した住まいづくりも求められる。産学官民がどのような役割と活動で、まちづくり・住まいづくりを進めるべきなのか。UR都市機構の齊藤親理事・西日本支社長と、大阪ガスエネルギー・文化研究所の加茂みどり主任研究員が対談した。

(司会は大阪支社編集長＝宮本幹弘)

—大阪駅北地区をはじめ、関西の活力を高めるためのプロジェクトが展開されています。ただ公共投資、民間投資ともに厳しさが増す中、まちづくりの手法を見直していく必要もあると思います。今後まちづくりを進める上で、どういう視点が必要だと考えますか。

齊藤 民間投資は今後さらに選別が進み、まちづくりを行うためのさまざまなリスクが問題となってくる。一方自治体にはまちづくりの展望はあるが、自ら行うには限界がある。そこで、自治体と民間の間に立ってまちづくり

観大阪府建築士会

会長 柳川 陽文

〒540-0012 大阪市中央区谷町3-1-17
(ジョイント大手前ビル)
TEL(06) 6947-1961
FAX(06) 6943-7103

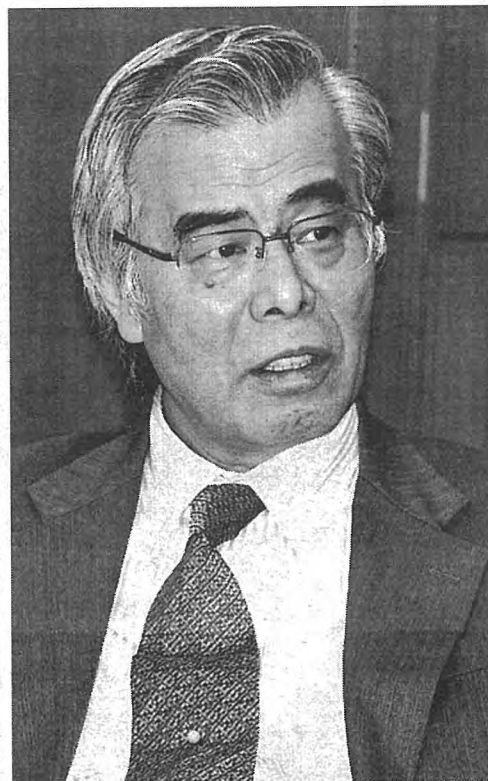
関西の魅力と活力

のお手伝いをするのが、URの都市再生事業と位置付けられました。こうした新しい取り組みは既に、大阪市福島区のほたるまちや、あまがさき緑遊新都心などで実績を挙げており、今後ますます重要な手法となるでしょう。また、URの団地ではリニューアルの時期を迎える住宅が多いのですが、単に古い建物を新しくするのではなく、例えば医療や福祉といった民間分野と連携し、新しい時代に対応した団地の再生を図っていきたく考えています。

加茂 大規模開発によって活力を高めることも大事ですが、将来世代の選択肢を確保するという意味でも、いまある資源を活用しながら、まちをマネジメントしていくという視点が重要になってきていますよね。そのために行政も、さまざまな部局がより一層連携していくべきです。“環境”や“少子高齢化”といったテーマに対し、ある施策だけで何かを講じようとするのではなく、住宅、交通・道路、緑地・公園、そして暮らしや福祉的な視点も交え全体をとらえながらマネジメントし、まちの課題を改善していくことが望ましいと思います。

齊藤 変化の厳しいこの時代には、住宅地でも商業地でもエリアマネジメントという概念がないと、長生きできません。URが手掛けた事例でいうと、神戸市垂水区のガーデンシティ舞多聞では、入居予定者がまちなみイメージや住まい方の計画づくりに加わり、協働で管理していく仕組みをつくりました。また、大阪駅北地区の先行開発区域においては、事業主体12者がまちの運営管理を行うTMO(=Town Management Organization)を組織するための議論を進めています。

【略歴】1973年東京工業大学工学部卒業後、建設省採用。2001年仙台市助役。03年国土交通省都市・地域整備局街路課長。05年同省大臣官房技術審議官、06年同省辞職後、民間都市開発推進機構常務理事、08年UR都市機構監事を経て、09年7月14日から現職。東京都荒川区出身



UR都市機構理事・西日本支社長
さいとう ちかし
齊藤 親氏

加茂 URさんでは、武庫川団地を対象に団地マネジメントについて研究会を設置されていますよね。この研究会に参加して感じたのは、団地のサステナビリティをどう担保するか、そのために住民はどのように主体性を発揮できるのか、団地マネージャーはそれをどのようにサポートし先導していくのが重要なポイントだということです。各団地で特性に応じたマネジメント手法を考え、実現していけば魅力がもっと増すでしょう。

医療・福祉と連携して団地を再生

NEW YEAR TALK ●●●

育てるまちづくり



文化・景観の保全は暮らしの保全



大阪ガスエネルギー・文化研究所
主任研究員

かも
加茂 みどり氏

—関西には世界に誇れる歴史・文化資産が集積しています。これらの資産を守りながら魅力を高めるために、市民にはどんな意識と活動が求められますか。

加茂 京都市は住民の自治意識が非常に高く、行政もまた景観・まちづくりセンターを設けて地域の活動をサポートしています。地域自らが伝統や文化、景観を守っていることが伝わってきますね。そういった活動を見て感じるの、文化や景観の保全は、暮らしの保全であるということ

【略歴】1986年京都大学工学部建築学科卒業後、大阪ガス入社。2007年京都大学大学院工学研究科建築学専攻博士課程研究指導認定退学。博士(工学)、一級建築士。神戸芸術工科大学非常勤講師。大阪市行政評価委員会、京都市基本計画審議会、大阪府事業評価委員会に委員として参加。京都府出身

す。京町家にしても、建物を残しただけでは景観を保存したことになりません。町家での暮らしを守ることが、京町家の再生につながると思います。

齊藤 歴史や文化を守るために、古くからあるものを残すべきかどうかという議論がよくある。しかし、むしろ重要なことは、歴史や文化を生かし、これを背景として現にわれわれがどのようなまちづくりをしていくかという点なのです。現在のまちづくりによる「作品」は、100年後には歴史や文化の一部になるわけですから。過去からのトレンドをそのまま残すだけではなく、いまのまちづくりの成果も併せて後世に残していくべきではないでしょうか。

加茂 同感です。例えば京町家をそのままの形で保全するのは歴史的な価値はあるかもしれませんが、それ以上に現代の暮らしに合った町家を考えていくことのほうが大事です。現代京都人の伝統を背負った暮らし方を踏まえ、町家を再生していく。それができなければ、結局町家は失われていくと思います。

齊藤 京都府の宇治橋の架け替えは、橋のデザインについて大論議が10年ほど続き、1989年に決着がつかしました。当時、わたしはその架け替えを担当していたのですが、地元から橋のデザインを継承してほしいという要望が強かった。しかし、幅員8mの橋を24mに拡張すると、従前の橋脚数のままではどうしてもイメージが違うのです。結局、橋のデザインは継承しながら橋脚の数を減らすことに決まり、歴史ある宇治橋をいまの時代に合った橋に変えることとしたのです。歴史を守り育てる取り組み事例と

して京町家の再生とも共通しますし、今後もそのような考え方でまちづくりを進めていきたい。

—時代のニーズに合ったものに変えるという意味では、これからは少子高齢化を踏まえた住まいづくりが重要視されます。こういったハード・ソフト施策を講じていくべきでしょうか。

加茂 少子高齢化社会に対応した住宅の在り方について研究を進めてきました。子育て、ワークスタイル、高齢小規模世帯、サービス、生活単位の個人化、個人の多様なネットワーク、そのそれぞれへの対応という住宅計画における六つの課題を抽出しています。これらの課題への対応を大阪市天王寺区にある大阪ガスの実験集合住宅・NEXT21をフィールドにして、検討しています。NEXT21では社員16家族が実際に住み、居住実験を実施しています。
次ページへつづく



兵庫県鉄工建設業協同組合

理事長 緒方 義則

〒651-0086 神戸市中央区磯上通8-1-30(テックビル)
TEL<078>232-1370(代表)
FAX<078>231-1990

NEW YEAR TALK ● ● ●

前ページから

齊藤 高齢化は急速に進みますから、バリアフリーなどの施設整備を着実に行うのは当然のこととして、もっとさまざまな角度から対応を考えなくてはいけないと感じています。2007年に完成した大阪市天王寺区の桃坂コンフォガーデンは、大阪赤十字病院の建て替えにより生じた余剰地をURが取得して都心居住をコーディネートしたプロジェクトですが、隣接した関係者間の協調により、働く女性のための子育て支援や高齢者施設など福祉サービスも充実させ、安心して生活できる環境を整えました。さらに、西宮市の浜甲子園団地では、国が進める安心住空間創出プロジェクトを積極的に活用し、団地の建て替えで生まれる余



うな空間構造が、日本の住宅にはありません。

齊藤 URでは、地方都市の中心市街地活性化のコーディネートにも力を入れています。高齢者対応の参考となる動きが見られ始めています。中心市街地の商業地を部分的に住宅に替え、併せて福祉や医療も参入させることで、単なる中心商店街から高齢者

や兵庫の自治体は防災に対する意識が高く、防災公園街区整備事業も9地区で行われています。防災公園は一次避難地や広域避難地としての役割を担うため、災害時には必ず役に立つはず。ただ、災害に対し市街地そのものを強くするには、密集市街地を改善していくことが急がれます。自治体は問題意識があるもののノウハウに乏しく、民間事業者は開発のメリットが小さいので、そこに公共と民間の間に立つURの大きな使命があります。現在は門真市で事業を進めていますが、これからもっと実績を上げていきたい。

加茂 住民の緊密なコミュニティーを育てることが防犯につながるという発想から、大阪府警の港警察署では住民の緑化活動をサポートしているそうです。災害後も、強固なコミュニティーがある地域は復旧がスムーズだったと聞きますので、安心・安全なまちづくりを進める上では重要なキーワードとなります。NEXT21でも、会社が管理していた屋上・中庭の緑化を

密集市街地改善し防災力を向上

齊藤親氏×加茂みどり氏

地域コミュニティーが防犯の鍵

剰地に介護老人福祉施設を誘致する取り組みを行っています。

加茂 子育てや介護など外部サービスを受けやすい住宅をつくっていくことは非常に重要です。ひと昔前なら、おじいちゃんやおばあちゃんが体を弱くしても、子どもたちが介護できる家族力がありません。いまは世帯構成人員が全国平均で2.5人を切っており、今後は外部サービスを利用して生活を成り立たせる家族が増加します。しかし、海外のようにプライバシーやセキュリティを担保しながら、シッターを室内に入れてサービスを受けることができるよ

対応の複合市街地に生まれ変わるというものです。これは同時に、中心市街地のウイークポイントである雇用の場を提供することも可能になるようです。なお、URでは今年から、職員の子育てや介護に関する資質向上のための研修を企画しています。

加茂 関西全体をとらえて、都心・中核都市・郊外がどのような役割を担い、こういった機能を備える必要があるのかを考えながら、まちの再生を図っていくことが大事ですね。

一最近では地震や豪雨による災害、また空き巣や子どもを狙った犯罪など、市民の安全を脅かす事象が絶えません。まちづくり・住まいづくりを進める上では、防災・防犯といった視点も忘れてはいけませんね。

齊藤 阪神・淡路大震災の経験もあり、大阪



居住者に任せるようになってから、居住者同士が顔を合わせる機会も増え、外来者かどうかひと目で分かるようになったという話も聞きました。

齊藤 団地では照明を明るくしたり、見通しを考えた植栽にするなど、防犯のための工夫をしていますが、やはり隣近所の人顔が見えているのとは見えていないのでは大きく違いますよね。集会所や花壇などの共用スペースの利活用や、屋外清掃員による登下校の子どもたちへの声掛けなど、団地のコミュニティーを育てるための取り組みは今後も進めていきます。また、まちの中でもちょっとした工夫で防災力・防犯力を高めることができますので、そういった点も意識しながらまちづくりを手掛けていきたい。

加茂 子どもたちが安全に生活できるまちを、われわれ大人がつくっていかなくてはなりません。そういう意味では、まちづくりに子どもたちの視点があっても良いと思います。子どもの目線でまちを考える機会を設け、まちと子どもたちとにかかわりを持たせることで、文化が継承されると同時に、新たな活力が生まれるような気がします。

(文・構成は報道部＝菊池勇二)

進化！深化！真価！



観兵庫県空調衛生工業協会

会長 神田 武

〒650-0011 神戸市中央区下山手通5丁目8番14号
(山手ダイヤハイツ206号)
TEL<078>341-0991(代表)
FAX<078>341-0874